

第180回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第180期（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）

連結計算書類の連結注記表	1頁
計算書類の個別注記表	18頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/ir/archives/mtg.html>）に掲載することにより、ご提供するものです。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：66社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載しております。

新規及び除外：1社を新たに連結子会社に含め、2社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において東洋ビジュアルソリューションズ株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋カラーテック株式会社は、当連結会計年度において東洋インキ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキビジネスネットワークインド株式会社は、当連結会計年度において東洋インキインド株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。

珠海東洋色材有限公司（旧 珠海東洋科美化学有限公司）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：9社

関連会社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：日本ポリマー工業株式会社

珠海住化複合塑料有限公司

当連結会計年度において、1社を持分法適用関連会社より除外しました。

- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった住友化学ポリマーコンパウンズサウジアラビア株式会社は、当連結会計年度において当社が株式を売却したことにより、持分法適用の範囲より除外しました。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を3月31日としておりましたが、当企業グループが「世界に役立つサイエンスカンパニー」として、グローバルな事業の一体運営の推進、さらには経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るため、平成29年6月29日開催の第179回定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類作成にあたり、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。ただし、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来通り、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品……………主として最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 8～50年

機械装置及び運搬具 …… 4～15年

工具、器具及び備品 …… 2～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 208,784百万円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,373百万円
機械装置及び運搬具	136百万円
土地	586百万円
計	2,096百万円

担保付債務

支払手形及び買掛金	173百万円
短期借入金	183百万円
計	357百万円

3. 偶発債務

(1) 受取手形割引高	86百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	18百万円
(3) 保証債務	

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建での円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

(単位：百万円)

被保証者	保証金額
珠 海 住 化 複 合 塑 料 有 限 公 司	499 (US\$ 4,423千)
住 化 ポ リ マ ー コ ン パ ウ ン ズ (UK) 株 式 会 社	276 (GBP 1,808千他)
住 化 ポ リ マ ー コ ン パ ウ ン ズ ヨ ロ ッ パ 株 式 会 社	225 (GBP 1,287千他)
そ の 他 4 社	490
従 業 員 (住 宅 口 一 シ)	108
計	1,601

4. 決算期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	1,773百万円
支払手形	94百万円

5. 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,924百万円
土地	6,763百万円
計	8,687百万円

連結損益計算書に関する注記

- 研究開発費の総額 5,894百万円
- 当連結会計年度において、当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況により、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,054百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,596百万円、機械装置及び運搬具1,219百万円、その他239百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式	11,163	20	4	11,179
合計	11,163	20	4	11,179

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの権利行使による減少4千株、
単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,335	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,335	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年3月27日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,335	利益剰余金	8.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 381,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してあります。

借入金は運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等

からの報告に基づき、当社グループ財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,260	50,260	—
(2) 受取手形及び売掛金	94,594	94,594	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5	5	0
その他有価証券	63,816	63,816	—
資産計	208,677	208,677	0
(1) 支払手形及び買掛金	55,984	55,984	—
(2) 短期借入金 (*1)	20,826	20,826	—
(3) 未払法人税等	1,485	1,485	—
(4) 長期借入金 (*1)	38,772	39,855	1,083
負債計	117,068	118,152	1,083
デリバティブ取引 (*2)	(5)	(5)	—

(*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金362百万円については、長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「(4) 長期借入金」参照）

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,120百万円）、並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額75百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
たな卸資産未実現利益	452百万円
未払賞与	440百万円
たな卸資産評価損	137百万円
繰越欠損金	19百万円
その他	349百万円
繰延税金資産 小計	1,398百万円
評価性引当額	△1百万円
繰延税金資産 合計	1,397百万円
繰延税金負債 合計	△18百万円
繰延税金資産の純額	1,379百万円

(固定資産)

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,776百万円
減価償却費	1,982百万円
減損損失	1,217百万円
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1,070百万円
環境対策引当金	718百万円
退職給付に係る負債	479百万円
投資有価証券評価損	469百万円
その他	1,416百万円
繰延税金資産 小計	12,130百万円
評価性引当額	△5,553百万円
繰延税金資産 合計	6,577百万円
繰延税金負債	

その他有価証券評価差額金	△8,041百万円
固定資産圧縮積立金	△3,381百万円
退職給付に係る調整累計額	△1,422百万円
退職給付に係る資産	△1,255百万円
留保利益	△1,003百万円
連結子会社資産の評価差額	△909百万円
その他	△1,136百万円
繰延税金負債 合計	<u>△17,150百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△10,573百万円</u>

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	1,380百万円
固定資産—繰延税金資産	1,068百万円
流動負債—その他	△1百万円
固定負債—繰延税金負債	△11,641百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30. 86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1. 57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0. 64%
評価性引当額の増減による影響	△0. 35%
試験研究費等の税額控除	△2. 43%
在外連結子会社に係る税率差異	△4. 13%
のれん償却額	0. 32%
留保利益	1. 02%
配当等に係る外国源泉所得税	0. 33%
清算予定子会社の投資等に係る税効果	0. 65%
その他	△1. 12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>26. 08%</u></u>

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	767円32銭
1株当たり当期純利益	35円71銭

重要な後発事象

(表示材料関連事業の再編)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会において、当企業グループの表示材料関連事業（以下、「表示材料関連事業」といいます）の再編を実施することを決議しております。これに伴い、当社は、新たに完全子会社として東洋ビジュアルソリューションズ株式会社（以下、「TVS」といいます）を平成29年9月19日付で設立し、当社の完全子会社であるトヨーカラー株式会社（以下、「トヨーカラー」といいます）の表示材料関連事業を吸收分割の方法により、TVSに承継させること（以下、「本件分割」といいます）を平成30年1月1日付で実施しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 表示材料関連事業再編の目的

生産・販売・技術機能を一体とした独立会社とすることにより、事業に係る意思決定スピードを加速させ、さらなるモノづくりの効率化を図ることで、LCD及びセンサー関連材料である表示材料関連事業の拡大を図ります。

2. 本件分割の要旨

(1) 本件分割の方式

本件分割は、トヨーカラーを吸收分割会社とし、TVSを吸收分割承継会社とする吸收分割によります。

(2) 本件分割に係る割当ての内容

トヨーカラー及びTVSは当社の完全子会社であることから、本件分割による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

(3) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

(4) 本件分割により増減する資本金等

トヨーカラー及びTVSにおいて本件分割による資本金の増減はありません。

(5) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

TVSは、トヨーカラーから表示材料関連事業に属する資産、債務、雇用契約、契約上の地位その他の権利義務を承継いたします。なお、TVSに承継される債務については、トヨーカラーが重畠的債務引受を行います。

(6) 債務履行の見込み

本件分割後のトヨーカラー及びTVSは、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておりません。したがって、本件分割後においても、トヨーカラー及びTVSの負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

(7) 承継する資産・負債の状況

資産合計：9,123百万円

負債合計：7,112百万円

3. 本件分割後における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の状況

(平成30年1月1日時点)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
①名称	トヨーカラー株式会社	東洋ビジュアルソリューションズ株式会社
②事業内容	色材・機能材関連事業 (表示材料関連事業を除く)	表示材料関連事業
③資本金	500百万円	300百万円
④発行済株式数	10,000株	6,001株
⑤純資産	10,861百万円	2,279百万円
⑥総資産	29,600百万円	9,377百万円

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 6～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当該額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

8. その他重要な会計方針

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

9. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を3月31日としておりましたが、当企業グループが「世界に役立つサイエンスカンパニー」として、グローバルな事業の一体運営の推進、さらには経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るため、平成29年6月29日開催の第179回定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当事業年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,624百万円

2. 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。

(単位：百万円)

被保証者	保証金額
東洋インキインターナショナル株式会社	2,182 (US\$ 19,311千)
東洋プリンティングインクス株式会社	938 (TRY 31,372千)
東洋インキコンパウンズベトナム株式会社	849 (US\$ 7,517千)
東洋インキアメリカ合同会社	564 (US\$ 4,995千)
東洋インキコンパウンズ株式会社	519 (US\$ 4,595千)
珠海住化複合塑料有限公司	499 (US\$ 4,423千)
住化ポリマー・コンパウンズ(UK)株式会社	276 (GBP 1,808千他)
三永インキペイント製造株式会社	244 (W 2,300,000千)
住化ポリマー・コンパウンズヨーロッパ株式会社	225 (GBP 1,287千他)
住化ポリマー・コンパウンズアメリカ株式会社	163 (US\$ 1,444千)
その他の 9 社	784
従業員(住宅ローン)	108
計	7,356

3. 関係会社に対する短期金銭債権 3,314百万円

関係会社に対する長期金銭債権 48,836百万円

関係会社に対する短期金銭債務 300百万円

関係会社に対する長期金銭債務 6,780百万円

4. 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	1,003百万円
土地	3,527百万円
計	4,531百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	15,296百万円
営業費用	1,997百万円
営業取引以外の取引高	387百万円

2. 研究開発費の総額

1,416百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	11,163	20	4	11,179
合計	11,163	20	4	11,179

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
未払賞与	68百万円
その他	116百万円
繰延税金資産 合計	184百万円
繰延税金負債 合計	△16百万円
繰延税金資産の純額	167百万円

(固定負債)

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	2, 153百万円
貸倒引当金	1, 032百万円
投資有価証券評価損	478百万円
その他	329百万円
繰延税金資産 小計	3, 993百万円
評価性引当額	△2, 859百万円
繰延税金資産 合計	1, 134百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7, 943百万円
固定資産圧縮積立金	△2, 361百万円
前払年金費用	△1, 255百万円
会社分割に伴う関係会社株式	△474百万円
繰延税金負債 合計	△12, 034百万円
繰延税金負債の純額	△10, 900百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.01%
住民税均等割	0.10%
配当等に係る外国源泉所得税	0.60%
評価性引当額の増減による影響	0.56%
試験研究費等の税額控除	△0.72%
その他	△0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.17%</u>

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注) 1	科目	期末残高(百万円)(注) 1
子会社	トヨーカラ一㈱	東京都中央区	500	色材・機能材関連	(所有)直接100.00	経営管理役員の兼任	業務受託料(注) 2	1,714	営業未収入金	206
	トヨーケム㈱	東京都中央区	500	ポリマー・塗加工関連	(所有)直接100.00		資金の貸付(注) 3	13,640	長期貸付金	14,389
	東洋インキ㈱	東京都中央区	500	パッケージ関連、印刷・情報関連	(所有)直接100.00	経営管理役員の兼任	資金の貸付(注) 3	9,986	長期貸付金	10,139
	東洋マネジメントサービス㈱	東京都中央区	70	その他	(所有)直接100.00		経営指導料(注) 4	1,443	営業未収入金	173
	東洋モートン㈱	東京都中央区	498	ポリマー・塗加工関連	(所有)直接100.00		業務受託料(注) 2	1,793	営業未収入金	215
	東洋インキオーストラリア㈱	オーストラリア ヴィクトリア	A\$ 542 千	印刷・情報関連	(所有)直接100.00	経営管理	—	—	破産更生債権等(注) 6	3,434
	東洋インキインターナショナル㈱	アメリカ デラウェア	US\$ 46 千	その他	(所有)直接100.00	経営管理役員の兼任	債務保証(注) 7	2,182	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 受託内容を勘案し、決定しております。
3. 資金の貸付及び借入について、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
4. 売上等を算定基準とし、決定しております。

5. 業務内容を勘案し、決定しております。
6. 破産更生債権等については、3,323百万円の貸倒引当金を計上しております。
7. 債務保証については、同社の金融機関よりの借入に対するものであります。なお、保証料は受領しておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	613円46銭
1株当たり当期純利益	26円92銭

重要な後発事象

該当事項はありません。